

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 滝沢ハム株式会社

コード番号 2293 URL <http://www.takizawaham.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 瀧澤 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 山口 輝

TEL 0282-23-5640

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	29,441	4.7	△56	—	△14	—	△43	—
25年3月期	28,130	0.1	△27	—	△22	—	4	△97.5

(注) 包括利益 26年3月期 72百万円 (△54.0%) 25年3月期 156百万円 (△41.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△4.22	—	△1.9	△0.1	△0.2
25年3月期	0.44	—	0.2	△0.2	△0.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	11,215	2,322	20.7	226.15
25年3月期	11,593	2,327	20.1	226.62

(参考) 自己資本 26年3月期 2,322百万円 25年3月期 2,327百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△79	△259	△42	991
25年3月期	434	△132	△540	1,372

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	—	0	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	—	0	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	—		11.8	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,300	3.7	130	—	125	—	90	—	8.76
通期	30,500	3.6	370	—	360	—	260	—	25.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	10,510,000 株	25年3月期	10,510,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	240,284 株	25年3月期	240,284 株
② 期末自己株式数	26年3月期	10,269,716 株	25年3月期	10,269,921 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	26,632	5.8	△3	—	32	82.8	△3	—
25年3月期	25,180	0.5	6	△95.8	18	△89.3	1	△99.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△0.33	—
25年3月期	0.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	10,575	2,326	22.0	226.50
25年3月期	10,783	2,214	20.5	215.63

(参考) 自己資本 26年3月期 2,326百万円 25年3月期 2,214百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,700	2.7	120	—	120	—	85	—	8.28
通期	27,400	2.9	350	—	350	—	250	—	24.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
6. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や金融緩和策等の効果により円安傾向が定着したことにより企業業績は概ね改善し、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当業界におきましては、円安傾向の定着や輸入原料の現地高の影響により原材料価格の更なる上昇等もあり、原料高・製品安の構造が続き、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは新商品を中心に売上の拡大を図るとともに、生産ラインの見直しによる製品の歩留り管理改善や労働時間の短縮及び商品の統廃合を推進いたしました。また、下半期には原材料価格及び資材価格等の上昇によるコストアップを吸収するため、商品価格の改定等を行い収益の改善に努めてまいりました。また、食肉部門におきましては、北米産のブランド牛肉・豚肉の拡販に努め、食肉部門の売上回復を図りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、ハム・ソーセージ類の食肉加工品は新商品及び生ハム類の売上が好調に推移したことや食肉部門の売上が回復してきたことから、294億41百万円（前年同期比4.7%増）となり増加いたしました。

損益面につきましては、当第2四半期までの業績が原材料価格の高騰や電力料金及び物流費用の増加等の影響により計画を大幅に下回りました。当第3四半期以降価格改定等を行い業績は回復傾向にありますが、当第2四半期までの業績悪化をカバーするまでには至りませんでした。この結果、営業損失56百万円（前年同期27百万円の営業損失）、経常損失14百万円（前年同期22百万円の経常損失）となりました。当期純損益について特別利益として福島第一原子力発電所の事故に伴う損害賠償金収入の計上がありました。営業損失の計上や減損損失の計上もあり、43百万円の当期純損失（前年同期4百万円の当期純利益）となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、ハム類等の既存商品の売上高は伸び悩みましたが、新商品のソーセージ類や生ハムの売上が好調に推移したことから、この部門の売上高は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は、122億15百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、ハンバーグ等の既存商品の売上が低調に推移したため、売上高は減少しました。この結果、この部門の売上高は37億32百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

食肉部門

食肉部門につきましては、食肉一次加工品の売上は伸び悩みましたが、輸入牛肉及び輸入豚肉はブランド商品の拡販に努め売上高は増加いたしました。また、国産牛肉及び国産豚肉につきましても、相場の上昇と販売促進に努めた結果、売上は増加いたしました。この部門の売上高は133億88百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

その他部門

その他部門につきましては、外食部門の店舗リニューアル等を行った結果、この部門の売上高は1億5百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より事業部門別の区分を変更しており、各事業部門別の比較については、変更後の区分に組み替えた数字で比較しております。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	比較増減	前年同期比 (%)
食肉加工品	11,547,890	12,215,028	667,137	105.8
惣菜その他加工品	4,201,137	3,732,497	△468,639	88.8
食肉	12,280,876	13,388,472	1,107,595	109.0
その他	100,219	105,418	5,199	105.2
合計	28,130,123	29,441,416	1,311,293	104.7

③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、円安や株高を背景に国内景気は緩やかな回復基調で推移するものと思われませんが、新興国経済の成長鈍化や、近隣諸国との外交問題等懸念材料も多くあり、不透明な状況で推移するものと思われまます。

当業界におきましても、高齢化や人口減少による国内市場の伸び悩みから企業間の競争がさらに激化するとともに、消費増税に伴う消費の伸び悩みや原材料価格の更なる上昇も見込まれ厳しい状況になるものと予想されます。

このような状況におきまして、当社グループは、今年度の新商品と主力商品を中心に販売の拡大に努めてまいります。また、消費者のニーズを捉えた新商品の開発や惣菜商品の強化を図り、売上の拡大と収益の確保に努めてまいります。

営業面におきましては、販路の拡大及び外食等の新規開拓を図るとともに、不採算営業所の立て直し等を行い販売の効率化を図ってまいります。生産面につきましては、品質管理の向上を図り安全・安心な生産に努めるとともに、商品の絞り込みや在庫削減等を図り、生産性の向上とコスト削減を強化してまいります。食肉部門につきましては、仕入力の強化、在庫管理の強化を図り仕入コストの削減を図りながら、輸入・国産食肉のブランド肉の強化を図り、収益改善に努めてまいります。

以上の施策により通期の業績につきましては、売上高305億円（前年同期比3.6%増）、営業利益3億70百万円（前年同期56百万円の営業損失）、経常利益3億60百万円（前年同期14百万円の経常損失）、当期純利益2億60百万円（前年同期43百万円の当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ3億77百万円減少し112億15百万円となりました。これは、主に株価の上昇により投資有価証券が2億41百万円増加したこと及びたな卸資産が2億14百万円増加したことによるものであります。当連結会計年度の負債は、前連結会計年度末と比べ3億72百万円減少し88億92百万円となりました。これは、主に買掛金が3億80百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、主にその他有価証券評価差額金が1億15百万円増加しましたが、退職給付に係る調整累計額の計上及び当期純損失を計上したことにより4百万円減少し23億22百万円となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べ3億81百万円減少し9億91百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

営業活動の結果支出した資金は79百万円（前年同期4億34百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務が大きく減少したことによるものであります。

投資活動の結果支出した資金は2億59百万円（前年同期比96.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の取得によるものであります。

財務活動の結果支出した資金は42百万円（前年同期比92.1%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	17.1	16.7	18.9	20.1	20.7
時価ベースの自己資本比率(%)	29.6	27.8	30.8	36.9	36.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.5	21.3	5.8	10.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.4	2.9	12.2	6.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最も重要な課題として位置付けており、企業体質の一層の強化を図りながら安定配当の維持を、基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、業績不振による営業損失の計上及び減損損失等の特別損失を計上したことにより、当期純損失計上となったため誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきますと存じます。

なお、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るために役立て、今後も株主各位への安定配当の方針に基づき努力してまいりたいと考えております。

次期の配当につきましては、計画達成のうえ、期末配当3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

① 市況変動リスク

当社グループは、原材料等の調達について世界的な需給関係の変化や為替相場の動向に加え、BSE、鳥インフルエンザ及び口蹄疫等の発生、輸入牛肉及び輸入豚肉を対象としたセーフガードの発動等により仕入数量の制限や仕入価格が上昇する懸念があります。これらの要因により原料価格に大きな変動が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 製品の安全性に関するリスク

当社グループは、HACCP認証のもと安全な食品作りに積極的に取り組んでおり、製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化などを図っております。しかし原材料の問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題等で製品事故が発生する可能性があります。そのため生産物賠償責任保険等にも加入しておりますが、大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収等の多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少等により業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制に関するリスク

当社グループは、各事業活動において食品衛生、食品規格、環境、リサイクル関連などの法規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス重視の徹底を図っておりますが、万が一これら規制を遵守することができなかった場合、当社グループの事業活動が制限され、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 内部統制システムに関するリスク

当社は、監査部を中心に当社グループの財務報告に係る内部統制システムの構築及び運用を行っております。しかし、そのシステムが有効に機能せず、期末日において開示すべき重要な不備が存在することとなった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利リスク

当社グループは、資金調達を金融機関からの借入により調達しておりますので、現行の金利水準が変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産等の減損リスク

当社グループの保有する固定資産及びリース資産について、遊休化してしまう場合や土地の時価が大幅に下落するような場合は、減損処理が必要となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 重要な訴訟リスク

当社グループは、事業に関連して、訴訟、係争、その他の法律手続きの対象となる可能性があります。そのため将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害等不可抗力のリスク

当社グループの事業エリアにおいて、大規模な地震等の災害や感染症の拡大により事業活動の継続が困難と認められた場合、事業活動を停止する措置をとることがあります。

⑨ 厚生年金基金の解散リスク

当社及び連結会社の一部が加入している日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金は、代議員会において特例解散の方針を決議しております。これに伴い、厚生労働省より解散が認可された場合、解散時までの運用環境の変動等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社4社で構成され、食肉及び食肉加工品の製造販売を主な内容としております。

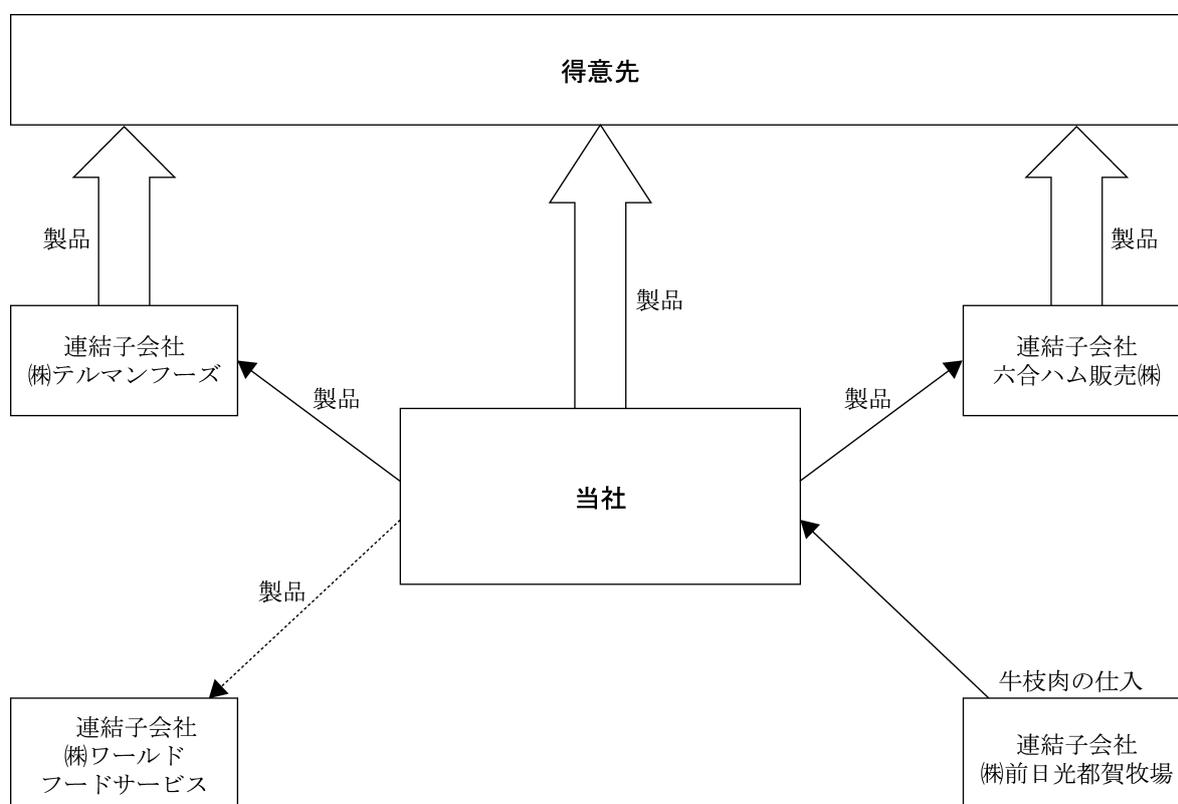
<食肉及び食肉加工品>

製造については、当社が製造するほか、(株)前日光都賀牧場が肉牛の肥育を行っております。また、販売については、当社が販売するほか、子会社の(株)テルマンフーズがホテル・レストラン、飲食店等へ業務用食材を販売しており、子会社の六合ハム販売(株)が百貨店等へ販売しております。

<飲食店の経営>

子会社の(株)ワールドフードサービスがコーヒーショップを経営しております。なお、当社はコーヒー販売会社を通じて当社製品を販売しております。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「より良い食品を通じて食文化の向上と健康増進に貢献する。」を経営理念としております。お客様に対し、安全、安心で、よりおいしい商品を常に考え提供することが、信頼される企業につながると考えております。

この経営理念を行動の原点とし、株主様、お客様ならびに地域社会のために貢献できるよう一層の努力を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的運用により投資効率の高い経営を目指してまいります。株主資本当期純利益率10%、売上高経常利益率3%の目標により株主資本の充実を図ってまいりたいと考えております。また、株主への利益還元余力を示す1株当たり予想当期純利益（EPS）は、30円を目標としております。なお、次期の1株当たり当期純利益（連結）は25円32銭の計画となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

食肉加工業界は、ハム・ソーセージ市場の成熟化と輸入品の増加により今後国内生産量の増加は期待できない状況にあります。また、今後もTPP交渉の進展や消費増税等の影響により消費の低迷や企業間競争の激化が予想され、さらに厳しい環境になるものと思われまます。

このような状況の中で当社グループにとって、お客様の「安全、安心」に対する要望が高まってきており、健康志向と少子高齢化等の多様化する商品及び商品の低価格化に対応する消費者ニーズにお応えできる商品を開発し提供していくことが大きな課題となっております。

さらに、製造コストの削減を図り価格競争力の強化を図るとともに経営の効率化及び安定的な収益を確保できる体制を構築してまいります。

当社は、次の施策を推進し企業体質の強化を図ってまいります。

- ① ローコスト・オペレーションの確立
- ② コスト競争力を高めるため、不採算商品の統廃合、生産のライン化、製造費用圧縮の推進
- ③ コンプライアンス体制の強化、企業倫理、行動規範・行動指針の徹底
- ④ 内部統制システムの確立
- ⑤ 原材料価格の上昇に対する対応

(4) 会社の対処すべき課題

当業界の厳しい状況に対応するため、当社グループは、原料価格の高騰や業界各社の販売競争激化に対応するため、安定的な原料調達及び販売拡大を図るとともに、コスト削減を徹底して推進してまいります。

上記の課題の施策といたしまして、当社グループは、今年度の新商品と主力商品を中心に販売の拡大に努めてまいります。また、消費者のニーズを捉えた新商品の開発や惣菜商品の強化を図り、売上の拡大と収益の確保に努めてまいります。

営業面におきましては、販路の拡大及び外食等の新規開拓を図るとともに、不採算営業所の立て直し等を行い販売の効率化を図ってまいります。生産面につきましては、品質管理の向上を図り安全・安心な生産に努めるとともに、商品の絞り込みや在庫削減等を図り、生産性の向上とコスト削減を強化してまいります。食肉部門につきましては、仕入力の強化、在庫管理の強化を図り仕入コストの削減を図りながら、輸入・国産食肉のブランド肉の強化を図り、収益改善に努めてまいります。

以上の施策により業績の向上と会社の体質強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,604,919	1,223,373
受取手形及び売掛金	3,043,343	2,673,148
商品及び製品	1,131,226	1,335,030
仕掛品	162,500	176,369
原材料及び貯蔵品	182,290	179,112
繰延税金資産	53,392	33,758
その他	52,042	40,635
貸倒引当金	△4,914	△5,025
流動資産合計	6,224,799	5,656,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,158,214	5,203,418
減価償却累計額	△3,764,662	△3,835,829
建物及び構築物(純額)	1,393,551	1,367,588
機械装置及び運搬具	1,455,438	1,465,098
減価償却累計額	△1,265,240	△1,296,519
機械装置及び運搬具(純額)	190,197	168,579
工具、器具及び備品	207,430	216,958
減価償却累計額	△141,254	△149,174
工具、器具及び備品(純額)	66,176	67,784
土地	1,842,375	1,814,150
リース資産	681,190	829,943
減価償却累計額	△250,405	△374,100
リース資産(純額)	430,784	455,843
建設仮勘定	12,614	14,506
有形固定資産合計	3,935,700	3,888,452
無形固定資産	60,788	95,485
投資その他の資産		
投資有価証券	1,108,984	1,350,254
繰延税金資産	7,765	-
その他	262,033	246,543
貸倒引当金	△6,897	△21,695
投資その他の資産合計	1,371,885	1,575,103
固定資産合計	5,368,373	5,559,041
資産合計	11,593,173	11,215,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,753,389	2,373,194
短期借入金	2,877,608	3,313,804
リース債務	121,659	146,482
未払金	589,600	517,888
未払法人税等	20,969	16,254
賞与引当金	82,801	75,324
訴訟損失引当金	37,000	-
その他	306,228	201,463
流動負債合計	6,789,257	6,644,412
固定負債		
長期借入金	1,311,027	963,893
リース債務	349,804	349,682
繰延税金負債	58,586	121,119
退職給付引当金	578,682	-
退職給付に係る負債	-	598,669
役員退職慰労引当金	131,737	2,704
環境対策引当金	10,555	10,555
その他	36,248	201,889
固定負債合計	2,476,641	2,248,512
負債合計	9,265,898	8,892,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	685,424	685,424
利益剰余金	452,579	409,202
自己株式	△3,975	△3,975
株主資本合計	2,214,528	2,171,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,746	228,148
退職給付に係る調整累計額	-	△76,781
その他の包括利益累計額合計	112,746	151,367
純資産合計	2,327,275	2,322,519
負債純資産合計	11,593,173	11,215,444

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	28,130,123	29,441,416
売上原価	23,152,457	24,520,999
売上総利益	4,977,665	4,920,417
販売費及び一般管理費	5,005,344	4,976,854
営業損失(△)	△27,679	△56,436
営業外収益		
受取利息	124	375
受取配当金	19,207	20,546
補助金収入	5,818	8,473
受取保険金	3,199	3,479
受取手数料	3,500	3,403
受取賃貸料	20,592	26,862
未回収商品券受入益	4,201	5,416
クレーム補償金	9,936	15,417
その他	9,475	17,133
営業外収益合計	76,056	101,108
営業外費用		
支払利息	64,233	58,916
その他	6,437	119
営業外費用合計	70,671	59,035
経常損失(△)	△22,293	△14,363
特別利益		
固定資産売却益	1,633	-
損害賠償金収入	155,828	72,827
その他	-	0
特別利益合計	157,461	72,827
特別損失		
固定資産除却損	15,725	5,422
減損損失	1,135	28,370
投資有価証券評価損	344	-
訴訟損失引当金繰入額	37,000	-
訴訟関連費用	-	23,980
特別損失合計	54,205	57,773
税金等調整前当期純利益	80,962	690
法人税、住民税及び事業税	30,348	16,668
法人税等調整額	46,142	27,399
法人税等合計	76,491	44,067
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	4,470	△43,376
当期純利益又は当期純損失(△)	4,470	△43,376

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,470	△43,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152,016	115,402
その他の包括利益合計	152,016	115,402
包括利益	156,486	72,025
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	156,486	72,025
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080,500	685,424	478,918	△3,877	2,240,965
当期変動額					
剰余金の配当			△30,809		△30,809
当期純利益			4,470		4,470
自己株式の取得				△97	△97
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△26,339	△97	△26,436
当期末残高	1,080,500	685,424	452,579	△3,975	2,214,528

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△39,269	—	△39,269	2,201,696
当期変動額				
剰余金の配当				△30,809
当期純利益				4,470
自己株式の取得				△97
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	152,016	—	152,016	152,016
当期変動額合計	152,016	—	152,016	125,579
当期末残高	112,746	—	112,746	2,327,275

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080,500	685,424	452,579	△3,975	2,214,528
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純損失(△)			△43,376		△43,376
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△43,376	—	△43,376
当期末残高	1,080,500	685,424	409,202	△3,975	2,171,152

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	112,746	—	112,746	2,327,275
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純損失(△)				△43,376
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115,402	△76,781	38,620	38,620
当期変動額合計	115,402	△76,781	38,620	△4,756
当期末残高	228,148	△76,781	151,367	2,322,519

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	80,962	690
減価償却費	340,060	340,342
減損損失	1,135	28,370
引当金の増減額 (△は減少)	△15,411	△573,566
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	521,887
受取利息及び受取配当金	△19,332	△20,922
支払利息	64,233	58,916
固定資産除却損	15,725	5,422
固定資産売却損益 (△は益)	△1,633	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	344	-
損害賠償金収入	△155,828	△72,827
訴訟関連費用	-	23,980
売上債権の増減額 (△は増加)	30,001	352,139
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△61,464	△214,495
仕入債務の増減額 (△は減少)	152,812	△380,194
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△52,340	△17,719
その他	△6,636	△81,469
小計	372,628	△29,446
利息及び配当金の受取額	19,332	20,922
損害賠償金の受取額	155,828	72,827
訴訟関連費用の支払額	-	△60,980
利息の支払額	△64,142	△58,876
法人税等の支払額	△49,445	△24,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	434,201	△79,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,812	△63,334
有形固定資産の取得による支出	△136,580	△146,633
有形固定資産の売却による収入	61,424	-
固定資産の除却による支出	△4,474	△3,501
無形固定資産の取得による支出	△46,483	△49,353
貸付けによる支出	△5,600	△3,750
貸付金の回収による収入	4,369	7,224
定期預金の増減額 (△は増加)	△21	△106
その他	0	281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,178	△259,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	480,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△447,552	△390,938
配当金の支払額	△30,632	△131
その他	△112,630	△131,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△540,814	△42,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△238,792	△381,652
現金及び現金同等物の期首残高	1,611,758	1,372,966
現金及び現金同等物の期末残高	1,372,966	991,314

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項

子会社4社は、すべて連結されております。
- 2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、いずれも3月末日であり、連結決算日と同一であります。
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券

満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

その他有価証券
時価のあるもの
連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

ただし、肥育牛については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2年～47年
機械装置及び運搬具	4年～15年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法
 - ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金

従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。
 - ③ 役員退職慰労引当金

子会社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

④ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が598,669千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が76,781千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給（支給の時期は各取締役及び監査役の退任時）を決議いたしました。

これに伴い、当連結会計年度において、当社の「役員退職慰労引当金」130,931千円を取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食肉加工品・惣菜その他加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売並びにこれに付随する業

務を事業内容としており、これらを統合し食肉及び食肉加工品の製造・販売を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	226円62銭	226円15銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	0円44銭	△4円22銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	4,470	△43,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,470	△43,376
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,269	10,269

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,327,275	2,322,519
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,327,275	2,322,519
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	10,269	10,269

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7円47銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,298,911	1,088,801
受取手形	28,486	18,794
売掛金	2,710,475	2,358,216
商品及び製品	966,467	1,141,195
仕掛品	162,500	176,369
原材料及び貯蔵品	179,555	176,440
前払費用	13,147	17,365
繰延税金資産	48,837	33,759
その他	37,653	32,105
貸倒引当金	△2,752	△4,560
流動資産合計	5,443,282	5,038,487
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,363,048	4,417,634
減価償却累計額	△3,074,865	△3,184,382
建物(純額)	1,288,183	1,233,252
構築物	452,107	471,071
減価償却累計額	△376,930	△389,857
構築物(純額)	75,177	81,214
機械及び装置	1,391,572	1,405,502
減価償却累計額	△1,205,596	△1,239,952
機械及び装置(純額)	185,975	165,550
車両運搬具	9,105	9,732
減価償却累計額	△9,059	△9,562
車両運搬具(純額)	45	170
工具、器具及び備品	181,541	186,901
減価償却累計額	△119,306	△127,064
工具、器具及び備品(純額)	62,234	59,836
土地	1,804,687	1,777,215
リース資産	653,223	801,977
減価償却累計額	△236,078	△354,976
リース資産(純額)	417,145	447,000
建設仮勘定	12,614	14,506
有形固定資産合計	3,846,064	3,778,747
無形固定資産		
ソフトウェア	39,876	67,920
その他	20,007	26,661
無形固定資産合計	59,884	94,581

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,094,231	1,334,207
関係会社株式	142,193	142,193
出資金	43,471	43,476
関係会社長期貸付金	40,000	50,000
破産更生債権等	692	18,815
長期前払費用	18,980	14,834
その他	129,840	121,774
貸倒引当金	△35,220	△61,469
投資その他の資産合計	1,434,188	1,663,830
固定資産合計	5,340,137	5,537,159
資産合計	10,783,419	10,575,647
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,322,740	2,038,222
短期借入金	2,450,000	2,930,000
1年内返済予定の長期借入金	369,948	321,628
リース債務	116,436	143,099
未払金	567,199	503,324
未払法人税等	18,189	15,115
未払費用	192,551	132,903
預り金	36,731	10,959
賞与引当金	75,200	68,400
訴訟損失引当金	37,000	-
その他	48,583	29,065
流動負債合計	6,234,579	6,192,717
固定負債		
長期借入金	1,201,347	879,719
リース債務	340,085	343,345
繰延税金負債	58,320	120,344
退職給付引当金	559,078	500,991
役員退職慰労引当金	128,740	-
環境対策引当金	10,555	10,555
その他	36,248	201,889
固定負債合計	2,334,374	2,056,844
負債合計	8,568,954	8,249,562

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金		
資本準備金	685,424	685,424
資本剰余金合計	685,424	685,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	341,296	337,947
利益剰余金合計	341,296	337,947
自己株式	△3,975	△3,975
株主資本合計	2,103,245	2,099,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111,219	226,188
評価・換算差額等合計	111,219	226,188
純資産合計	2,214,464	2,326,085
負債純資産合計	10,783,419	10,575,647

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	25,180,263	26,632,164
売上原価		
商品期首たな卸高	357,991	476,361
製品期首たな卸高	618,804	490,106
当期製品製造原価	16,397,216	17,591,614
当期商品仕入高	4,327,675	4,815,411
合計	21,701,686	23,373,494
商品期末たな卸高	476,361	647,991
製品期末たな卸高	490,106	493,204
他勘定振替高	-	13
売上原価合計	20,735,218	22,232,285
売上総利益	4,445,044	4,399,879
販売費及び一般管理費	4,438,496	4,403,619
営業利益又は営業損失(△)	6,548	△3,740
営業外収益		
受取利息	1,518	1,896
受取配当金	18,870	20,160
受取手数料	9,736	9,658
受取賃貸料	23,484	29,464
クレーム補償金	9,936	15,417
その他	17,842	17,699
営業外収益合計	81,389	94,295
営業外費用		
支払利息	63,466	57,478
その他	6,437	113
営業外費用合計	69,904	57,591
経常利益	18,034	32,964
特別利益		
固定資産売却益	1,633	-
損害賠償金収入	121,003	61,576
その他	-	0
特別利益合計	122,637	61,576
特別損失		
固定資産除却損	13,726	5,043
減損損失	594	27,617
投資有価証券評価損	344	-
貸倒引当金繰入額	12,700	11,600
訴訟損失引当金繰入額	37,000	-
訴訟関連費用	-	23,980
特別損失合計	64,365	68,240
税引前当期純利益	76,305	26,299
法人税、住民税及び事業税	27,567	14,570
法人税等調整額	47,537	15,078
法人税等合計	75,104	29,648
当期純利益又は当期純損失(△)	1,201	△3,348

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,080,500	685,424	685,424	370,904	370,904
当期変動額					
剰余金の配当				△30,809	△30,809
当期純利益				1,201	1,201
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△29,608	△29,608
当期末残高	1,080,500	685,424	685,424	341,296	341,296

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,877	2,132,952	△37,433	△37,433	2,095,518
当期変動額					
剰余金の配当		△30,809			△30,809
当期純利益		1,201			1,201
自己株式の取得	△97	△97			△97
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			148,652	148,652	148,652
当期変動額合計	△97	△29,706	148,652	148,652	118,946
当期末残高	△3,975	2,103,245	111,219	111,219	2,214,464

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,080,500	685,424	685,424	341,296	341,296
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失(△)				△3,348	△3,348
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△3,348	△3,348
当期末残高	1,080,500	685,424	685,424	337,947	337,947

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,975	2,103,245	111,219	111,219	2,214,464
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
当期純損失(△)		△3,348			△3,348
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			114,969	114,969	114,969
当期変動額合計	—	△3,348	114,969	114,969	111,620
当期末残高	△3,975	2,099,896	226,188	226,188	2,326,085

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

退任取締役 (平成26年6月27日付)

勝 田 隆 文 (現取締役)